

### 1. 先週の市場動向

### 【先週の市場の振り返り】

	先々週末	先週末	
<b>＜株式＞</b>	2014/2/28	2014/3/7	前週比
NYダウ(米国)	16,321.71	16,452.72	0.80%
日経平均株価(日本)	14,841.07	15,274.07	2.92%
DAX指数(ドイツ)	9,692.08	9,350.75	▲3.52%
FTSE指数(英国)	6,809.70	6,712.67	▲1.42%
上海総合指数(中国)	2,056.30	2,057.91	0.08%
香港ハンセン指数(中国)	22,836.96	22,660.49	▲0.77%
ASX指数(豪州)	5,404.82	5,462.31	1.06%
<b>＜リート＞</b>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	162.03	161.56	▲0.29%
<b>＜債券＞(利回り)(%)</b>	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.648	2.788	0.140
日本10年国債	0.586	0.628	0.042
ドイツ10年国債	1.624	1.653	0.029
英国10年国債	2.719	2.794	0.075
<b>＜為替＞</b>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	101.80	103.28	1.45%
ユーロ円	140.49	143.33	2.02%
ユーロドル	1.3802	1.3875	0.53%
豪ドル円	90.88	93.65	3.05%
<b>＜商品＞</b>	先々週末	先週末	前週比
商品(CRB指数)	302.43	307.19	1.57%
原油先物価格(WTI)	102.59	102.58	▲0.01%

#### ＜株式＞

米国株は、上昇しました。週前半は、ウクライナ情勢をにらみ一進一退の動きとなりました。週中から週後半にかけては、新規失業保険申請件数が市場予想を上回って改善したことや、雇用者数が市場予想を上回って増加したことなどにより、株価は上昇しました。

日本株は、上昇しました。週前半は、ウクライナ情勢の緊迫化や円高の進行などにより、株価は下落しました。週中から週後半にかけては、公的年金の運用方針を巡る報道が好感されたことや、米国の経済指標が改善したことなどにより、株価は上昇しました。

#### ＜債券＞

米国債は、債券価格が下落(利回りは上昇)しました。週前半は、ウクライナ情勢をにらみ一進一退の動きとなりました。週中から週後半にかけては、新規失業保険申請件数や雇用者数が市場予想を上回って改善したことなどにより、債券価格は下落(利回りは上昇)しました。

ドイツ国債は、債券価格が下落(利回りは上昇)しました。週前半は、ウクライナ情勢をにらみ一進一退の動きとなりました。週中から週後半にかけては、欧州中央銀行(ECB)が追加の金融緩和策を見送ったことや、経済成長率の見通しを上方修正したことなどにより、債券価格は下落(利回りは上昇)しました。

#### ＜為替＞

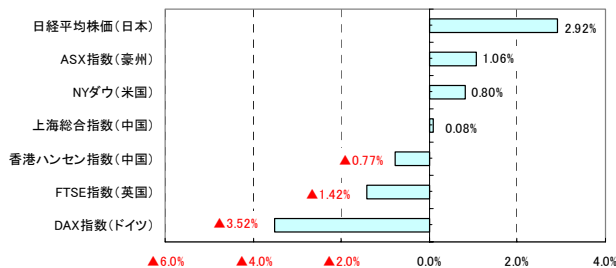
ドル円は、円が下落しました。週前半は、ウクライナ情勢をにらみ一進一退の動きとなりました。週中から週後半にかけては、日本の公的年金の運用方針を巡る報道や、米国の主要経済指標の改善などにより、ドルが買われ円は下落しました。

ユーロ円は、円が下落しました。週前半は、ウクライナ情勢をにらみ一進一退の動きとなりました。週中から週後半にかけては、ECBによる追加の金融緩和策に対する期待が後退したことなどにより、ユーロが買われ円は下落しました。

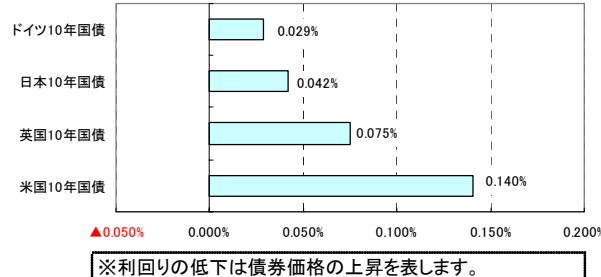
#### ＜商品＞

原油価格は、前週末比ほぼ横ばいとなりました。週前半は、ウクライナ情勢をにらみ一進一退の動きとなりました。週中は、米国の原油在庫が増加したことなどにより下落し、週後半は、米国の主要経済指標が市場予想を上回って改善したことなどにより反発しました。

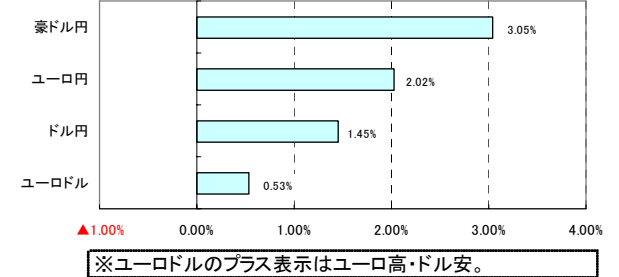
株式(前週比)



10年国債利回り(前週差)



為替(前週比)



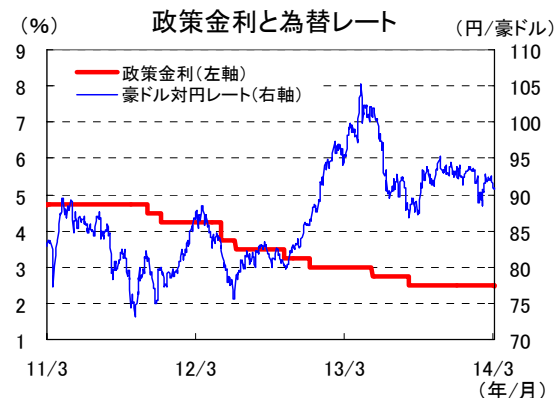
当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。

### 2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
3/3 (月)	先週のマーケットの振り返り	2/24～2/28のマーケットの振り返り
3/3 (月)	インドのGDP成長率 (10-12月期)	<ul style="list-style-type: none"> <li>2013年10-12月期の実質GDP成長率は前年同期比+4.7%となり、前期の同+4.8%から小幅に低下しました。</li> <li>これまでのインド準備銀行(中央銀行)による利上げなどから、景気の回復は緩やかにとどまる見込みです。</li> <li>新興国を巡る投資資金の動きに注意が必要ですが、海外と比較して高い金利水準、国債格下げ懸念の後退、中央銀行改革の進展期待、貿易収支の改善などから、ルピーは米ドルや円に対し、底堅く推移しそうです。</li> </ul>
☆ 3/4 (火)	オーストラリアの金融政策 (3月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>豪中銀(以下、RBA)は市場予想通りに、政策金利を過去最低水準の2.50%で据え置きました。</li> <li>RBAは雇用の悪化を想定する一方、景気は低金利や昨年の豪ドル下落の影響で持ち直すと考えています。</li> <li>住宅市場の堅調さや資源輸出の回復が豪州景気を下支えし、豪ドルの底堅さは維持されそうです。</li> </ul>
☆ 3/4 (火)	ロシアの株式市場とウクライナ情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>ロシアの株式市場は、3月に入り5年5カ月ぶりの大幅な下落を記録しました。ルーブルも2009年3月以来の水準に下落しました。通貨変動を安定させるため、ロシア中央銀行は、緊急利上げを実施しました。</li> <li>こうしたマーケットの激しい変動は、ロシアのウクライナへの軍事介入を巡る懸念が背景です。</li> <li>ロシア軍のウクライナ南部クリミア半島への配備が進む中、欧米との軋轢は厳しさを増しています。ロシアとNATO軍等との武力衝突は回避されると思われませんが、事態は極めて流動的であり、市場も安定性を取り戻すには時間がかかりそうです。</li> </ul>
3/5 (水)	オーストラリアのGDP成長率 (10-12月期)	<ul style="list-style-type: none"> <li>10-12月期の実質GDP成長率は前期比+0.8%、前年同期比+2.8%と、ともに7-9月期を上回りました。</li> <li>成長ベースが加速したのは、民間の設備投資の不調を個人消費や純輸出がカバーしたためです。</li> <li>個人消費や輸出の好調さが続くかは慎重に見る必要があります。当面の成長は年+3%をやや下回りそうです。</li> </ul>
3/6 (木)	米国のISM景況感指数(2月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ISM製造業景況感指数は前月の大幅な低下から上昇に転じた一方、非製造業指数は雇用指数の大幅低下などにより低下しました。</li> <li>寒波の影響は残りましたが、企業活動の先行きを示す新規受注指数は製造業、非製造業ともに上昇しました。</li> <li>今後寒波の影響が和らげば企業活動や消費動向は持ち直し、景気は回復基調を取り戻すと思われます。</li> </ul>
3/7 (金)	ブラジルレアルの最近の動向と今後の見通し(3月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>レアルは、米国の金融政策を巡る不透明感が薄らいだことをきっかけに、足元では持ち直しつつあります。</li> <li>物価上昇率の低下や公共投資の執行が確実に進むことなどにより、景気は回復に向かうと期待されます。</li> <li>高金利や米国のQE3縮小など強弱両方の材料が影響し、レアルは当面方向感のない展開が予想されます。</li> <li>中長期的にはインフラ整備を通じた経済成長率の押し上げ期待などがレアルのサポート材料になりそうです。</li> </ul>
3/7 (金)	ユーロ圏の金融政策(3月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>欧州中央銀行(ECB)は政策金利を過去最低の0.25%に据え置くなど、緩和的な金融政策を維持しました。</li> <li>3四半期連続プラス成長となったほか景況感の改善などを受け、経済見通しはわずかに上方修正されました。</li> <li>ECBは景気の下振れに注意を払いながら追加緩和策を温存し、緩和的な金融政策を維持する見込みです。</li> </ul>

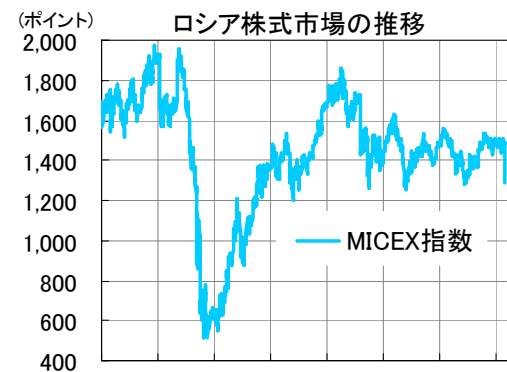
### ☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆3/4【オーストラリアの金融政策(3月)】  
～政策金利を最低水準で据え置き、住宅市場の追い風に～



(注) データは2011年3月1日～2014年3月4日。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆3/4【ロシアの株式市場とウクライナ情勢】



07 08 09 10 11 12 13 14(年)  
(注) データ期間は2007年1月9日から2014年3月3日。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」参照


当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。

### 3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
3/10 (月)		10-12月期GDP(確報) 2月景気ウォッチャー調査		中国2月新規融資額(10～15日発表) トルコ1月鉱工業生産指数
3/11 (火)	1月卸売在庫	日銀金融政策決定会合(10～11日) 2月工作機械受注	ドイツ1月貿易統計 英国1月鉱工業生産指数	ブラジル1月鉱工業生産指数
3/12 (水)		1月第三次産業活動指数	ユーロ圏1月鉱工業生産指数 ☆	インド1月鉱工業生産指数 タイ金融政策決定会合 ブラジル2月消費者物価指数
3/13 (木)	2月小売売上高 1月企業在庫	1月機械受注 ☆		中国2月固定資産投資 ☆ 中国2月小売売上高 中国2月鉱工業生産 豪州2月雇用統計 インドネシア金融政策決定会合 ブラジル1月小売売上高
3/14 (金)	2月生産者物価指数 3月ミシガン大学消費者信頼感指数(速報) ☆			インド2月卸売物価指数
☆ 今週の注目点	米国では、緩やかな景気回復を背景に消費者マインドが改善しつつあります。3月も引き続き消費者マインドが改善すると市場では予想されています。14日発表のミシガン大学消費者信頼感指数(速報)に注目です。	1月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月からの反動や緩やかな景気回復の継続などを背景に、2カ月ぶりにプラス転換(前月比)すると市場では予想されています。13日発表の機械受注に注目です。	ユーロ圏では、内需の持ち直しなどを背景に景気が緩やかに回復しつつあります。1月の鉱工業生産指数は2カ月ぶりにプラス転換(前月比)すると市場では予想されています。12日発表のユーロ圏の鉱工業生産指数に注目です。	中国では、シャドーバンキングと地方政府債務の拡大の抑制が強化される見通しであり、2月の固定資産投資は前月から大幅に減速すると市場では予想されています。13日発表の固定資産投資に注目です。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート



検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2014年03月04日【デイリー No.1,813】オーストラリアの金融政策(3月)～政策金利を最低水準で据え置き、住宅市場の追い風に～

2014年03月04日【デイリー No.1,814】ロシアの株式市場とウクライナ情勢

先週の「マーケット・ウィークリー」

2014年03月03日【ウィークリー No.299】先週のマーケットの振り返り(2014/2/24-2/28)

先月の「マーケット・マンスリー」

2014年03月03日【マンスリー No.66】先月のマーケットの振り返り(2014年2月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2014年03月05日【キーワード No.1,281】2014年の「全人代」が開幕、ポイントは？(中国)

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。

### 【重要な注意事項】

#### 【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

##### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

##### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%（税込）
  - ・・・換金（解約）手数料 上限1.05%（税込）
  - ・・・信託財産留保額 上限3.50%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年1.995%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々々の取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2013年11月15日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。